

# 中国の自由貿易試験区の政策と発展

——内陸地域の重慶を中心に——

程 天 敏\*

## Consideration on the Policy and Development of China's Pilot Free Trade Zone: Focus on Chongqing of the Inland Region

CHENG Tianmin

China has created free trade pilot zones in many areas, and the number is increasing in recent years. Its establishment has been established as a national policy, expanding from the coastal area of Shanghai to the inland area of Chongqing. Therefore, it is necessary for both domestic and international companies to pay a close attention to these important trends and seize their business opportunities. This study summarizes the background and current situation of the establishment of the Pilot Free Trade Zone in China, focusing on Chongqing City. The study contributes to the literature by clarifying the development process and explaining the policy effect.

キーワード：自由貿易試験区, 貿易投資, 内陸地域, 重慶, 中国

Key Words : Pilot Free Trade Zone, Trade Investment, Inland Region, Chongqing, China

### 1. はじめに

中国は1978年の改革開放の政策を実施してから、驚異的な経済成長を見せてきた。高成長を牽引した要因の一つは、海外からの大規模な直接投資および対外貿易である。2001年にはWTO加盟を契機に、わずか十数年で世界最大規模の貿易大国となった。中国だけでなく、世界各国が貿易の自由化と外資の導入を通じて、世界経済との一体化を進めてきた。2021年11月に、WTO(2021)は、今日の世界経済に貿易の深い繋がりを有する中、経済の強靱化の観点からも、より地域的および多国間の協力を強化すべきと強調した。なお、Centre for Economic Policy Research(2021)が発行する「第27回世界貿易アラートレポート」では、持続可能な開発の推進や低炭素経済への移行促進など、差し迫った世界

---

\* 中央大学政策文化総合研究所客員研究員

Visiting Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University

的な課題に対処するうえで、国際貿易投資がより大きな役割を果たすと指摘した。グローバル化の進展に伴い、貿易の重要性が増していることは明らかである。

一方、ここ数年貿易や投資の自由化を進めるための措置として、中国が多数の国や地域との間で締結される経済連携協定を推進してきた。その最も象徴的な例として挙げているのが、2022年1月1日に地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の発効である。協定参加国は、中国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオスおよびブルネイの10カ国のほか、2022年2月1日からの発効となった韓国を加え、計11カ国となった。これらの国々がすでに世界のGDPの約3分の1を占め、世界有数の大規模な自由貿易圏の形成が期待されている。これを機に、中国が海外との幅広い経済関係の強化を目指し、その繋がりがこれまで以上に強固になる。

さらに、企業行動のグローバル化が進むにつれ、多くの地域において世界から人材や資本を呼び込むことで、多発的に影響を受けることも起きてきた。人材や資本を誘致する手段として、自由貿易区の設立が増加し、世界各地に拡大している。中国は改革開放までに、比較的閉鎖的な貿易制度を取ったが、経済特区など設立することにより、改革を本格的に開始した。近年、貿易の円滑化を推進する政策として、各地で相次いで自由貿易試験区（Pilot Free Trade Zone）を創設してきた。ある意味では、中国の経済的成功は、経済特区をはじめ自由貿易試験区などの設立といった開放政策が大きく寄与したと言っても過言ではない。中国企業でなく、外資系企業にもこうしたビジネスチャンスをつえ、今後の動きを注視する必要があると考えられる。

従来、世界範囲で自由貿易区の多くは沿岸地域に創設されている。ところで、中国における自由貿易試験区の設立は、沿岸地域だけでなく、地理的範囲にも沿海地域の上海市から内陸地域の重慶市などに広げられた。2000年からスタートした西部大開発に、その経済の勢いはいまでも力強い成長が表われている。西部大開発により、産業が東部（沿海地域）から西部（内陸地域）へとシフトする中、多くの西部都市が飛躍的發展を遂げてきた。重慶市もその發展の波に乗って、2010年代から中国の中でも群を抜いた存在となっている。

本稿は、中国が国策として確立してきた自由貿易試験区の發展趨勢に対し、論述を展開していくところである。主に、自由貿易試験区が設立された背景やその現状を整理したうえで、内陸地域の重慶市に焦点を当て、その發展経緯を明らかにすることと、政策効果を把握することにある。本稿の構成は次の通りである。2章では、自由貿易試験区の関連政策および先行研究を取り上げる。3章では、改革開放のプロセスにおいて、政策目的に応じて、多様な形態の特別区が設立する中、それらの特徴を概観し、とりわけ自由貿易試験区の変遷を重点的に取り上げる。4章では、重慶自由貿易試験区を焦点に、その發展の過

程的構造を明らかにする。終章では、本稿の結論をまとめ、今後の展望を述べることとする。

## 2. 自由貿易試験区の関連政策と先行研究

### 2.1 対外開放の「窓口」

中国は、1978年に経済の改革開放政策を実施してから、経済特区などの特別区が相次いで設立され、高い経済成長を実現している。20世紀80年代からそれらの特別区が設立された背景には、対外貿易に必要となる資金、技術などの獲得が急務となっていた。要するに、特別区などは改革開放の象徴であると同時に、外資誘致、技術導入の窓口であった。1990年代から、開放政策が進むにつれ、開放地域の設立は従来の沿海地域から内陸地域へと拡大する。その後も一連の改革関連措置が続々と打ち出され、改革深化を着実に踏み出した。

2010年以降、自由貿易試験区が相次いで創設された。2013年に最初の自由貿易試験区である上海自由貿易試験区が設立された。2015年までにその区域が上海市、広東省、天津市、福建省と広がり、いずれも沿岸地域に位置しているのが特徴である。2017年から、内陸地域に位置する重慶市のほか、河南省、湖北省、四川省、陝西省にも自由貿易試験区の建設がスタートした。2020年9月までに、21の省・市・自治区に設立された。参考までに、商務部国際貿易経済合作研究院が公表した「中国自由貿易試験区発展レポート(2021)」では、2013年9月から2019年8月までに設立した18の省・市・自治区の自由貿易試験区において、輸出入額が4.7兆元（1人民元が0.16米ドルで換算すると約7,520億米ドル）に達したほか、外資利用額が1,763億元（約282億米ドル）となり、新たに設立された外資系企業が6,472社で、それぞれ全国の17.6%と16.8%を占めたことを明らかにした（第一財經, 2021）。

さらに、2021年7月9日に開催された中央全面深化改革委員会第20回会議では、「自由貿易試験区における貿易投資利便性の改革および革新に関する一連の措置」が可決され、高いレベルでの開放政策の実施に焦点を合わせ、国内外のリソースを活用しながら、高い基準の貿易投資ルールに対して、自由貿易試験区の発展を積極的に推進していくことを強調した（新華網, 2021）。追って、2021年8月に国務院（2021）は「自由貿易試験区における貿易投資利便性の改革および革新に関する一連の措置」を公表し、貿易、投資、国際物流など分野の利便性の改善において19の措置を取り上げ、制度面での改善を推進することにより、各地で設立した自由貿易試験区における質の高い発展に注力することが求められた。

このように自由貿易試験区は政府による様々な政策に支えられながら、貿易投資の中核地域としての機能に加え、対外開放の窓口としての役割を果たしてきた。現在、自由貿易試験区をはじめとする多様な特別区が依然として国内企業のイノベーションを巻き起こしたことに重要な役割を担ってきている。現在も、政府は国内の経済発展と国際環境の変化に対処すべく施策として、より高いレベルで対外開放の推進を見据えている。2021年3月に中央政府が「中華人民共和国国民経済・社会発展第14次五ヵ年計画および2035年までの長期目標綱要」を公表し、第13章において「促進国内国際双循環」を取り上げ、国内循環と国際循環という双循環のもとで<sup>1)</sup>、内外需要、輸出入、外資誘致および対外投資の協調的発展を促進し、対外開放のレベルをより一層向上させようとしている（中央人民政府、2021）。

## 2.2 先行研究

2013年に最初の自由貿易試験区が設立されてから9年余りを経て、中国だけでなく、海外でもその動きに関心を寄せている。海外の学者では、設立背景について多く言及されていた。関根（2013）は、その背景として国内要因（経済発展モデルの転換）と対外要因（FTAやTPPの流れに乗り遅れない）と帰結した。また、自由貿易試験区の設立は、中国政府が2013年に提唱した「一帯一路」（アジア～ヨーロッパ～アフリカ大陸に跨る巨大経済圏）構想の一環として推進することにも関係している。大西（2016）は、「一帯一路」構想が中国の対外貿易などで自由貿易試験区と連動し、2つの施策を関連付けて見る必要があると指摘した。「一帯一路」構想において、自由貿易試験区が担う役割は引き続き大きいと考えられる。

一方、2013年以降、中国の学者でもそれに関する話題や研究が多く取り上げられた。中には、自由貿易試験区の制度の革新に関するものも多く見られた。例えば、李善民ほか（2021）は2020～2021年の中国自由貿易試験区の制度イノベーションに関わる指数を発表し、投資の自由化、貿易の円滑化、金融改革のイノベーション、政府機能の変革、法的環境の5つの分野により評価したところ、54の地域において重慶が81.31のスコアで国内の9位である結果を示した。他方、開放を積極的に推進し、経済の活性化に繋げていく必要があるとの観点も挙げられる。王文涛（2022）は、中国にとってハイレベルな開放を促進することは必然的な選択で、更なる開放により国内市場と国際市場との繋がりを強化し、より強固で持続可能な発展を実現することとなろうと指摘した。

総じて、自由貿易試験区の設立は、改革をより一層深化させ、高いレベルの対外開放を一層拡大することである。と同時に、貿易の促進を経済発展の新たなエンジンとすることでもある。下記では自由貿易試験区の整備に向けて示される具体的方策と重慶市の取り組

みを論じていくことにする。

### 3. 貿易構造および特別区整備

#### 3.1 中国の貿易構造

##### 3.1.1 中国の対外貿易

改革開放以来、中国は対外貿易を通じて世界経済と相互依存を加速させている。1990年代から、中国が「世界の工場」としての地位を確立してきた。そして、2001年のWTOへの加盟以降、海外との貿易はますます活発になっている。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界経済は大きな打撃を受けている。中国の対外貿易もその環境の変化に影響を受け、2020年に時期によっては前年同期比でマイナスとなったものもある。その後、中国で感染の波が落ち着き、外部の不確定要因によりある程度影響を受けたものの、国内の経済活動が回復に伴い、対外貿易は全体として安定し、2020年の後半からは増加に転じ、一貫してプラス傾向にあった。

商務部（2021a）は、2020年に中国の貨物の貿易総額が32.2兆元（約5.2兆米ドル）に達し、対前年比で1.9ポイント増、世界で貿易量のプラス成長を達成した唯一の主要経済国であることを明らかにした。直近のデータでも、2021年1～10月の期間に、中国の貨物の貿易総額は31.7兆元に達し、対前年比で22.2ポイント増となったが、うち輸出額17.5兆元（対前年比22.5ポイント増）と輸入額14.2兆元（対前年比21.8ポイント増）で、海外との貿易量は一段と加速していることが窺える（商務部、2021b）。さらに、人民日報（2022）の報道によると、2021年に中国の貨物の輸出入総額は初めて6兆米ドルを超えたが、うち自由貿易試験区の輸出入は26.4ポイント増となり、貿易が活発化していることを示している。

##### 3.1.2 重慶市の対外貿易

次に、主に中国重慶自由貿易試験（2022）のHPで記載した情報を参考に、重慶市の対外貿易の関連データを取り上げる。2021年に重慶市の対外貿易の輸出入総額は8,000億6,000万元（約1,280億米ドル）に達し、対前年比で22.8ポイント増となり、2018年以降2桁の成長を続けていることが明らかになった。うち、輸出額（5,168億3,000万元）と輸入額（2,832億3,000万元）がそれぞれ対前年比で23.4ポイントと21.7ポイント増となった。なお、2021年に、重慶市が西部地域12の自治体において、輸出入額2位となり、西部地域の対外貿易総額の22.5%を占め、同期の西部地域の対外貿易成長への貢献率が24.8%で首位であるとのデータが示された。このことから、西部地域では重慶市の貿易取引額がほかの自治体と比較して突出しているのがよくわかる。また、2021年に重慶市の4

つの総合保税区の輸出入額は5,492億7,000万元（約879億米ドル）となり、対前年比で21.5ポイント増加し、同期の重慶市の対外貿易総額の68.7%を占め、同期の重慶市の対外貿易成長への貢献率が65.3%であることが明らかにした。一連のデータから、対外貿易に保税區を占めるシェアと貢献度合いが比較的高いことがわかる。さらに、2021年には重慶市は世界215の国、地域との貿易関係を維持している。うち、上位3つの貿易相手先であるASEAN、EU、アメリカへの輸出入額は、それぞれ1,292億3,000万元（約207億米ドル）、1,239億8,000万元（約198億米ドル）、1,199億4,000万元（約192億米ドル）で、対前年比でそれぞれ15.2ポイント、19.5ポイント、11.4ポイント増となった。この3つの貿易相手先が同期の重慶市の対外貿易総額の46.6%を占めている。

他方、重慶市人民政府弁公庁（2021）は同市の商務発展戦略について、2025年に貨物の貿易総額とサービスの貿易総額をそれぞれ9,000億元（約1,440億米ドル）と1,000億元（約160億米ドル）、毎年の外資利用額を100億米ドル以上との目標を掲げたほか、2035年に内陸開放の基盤をつくり、開放の度合いと国際化のレベルが中西部地域をリードするとのビジョンを打ち出した。

ここまで重慶と世界各地の貿易関係が緊密化していることを見てきた。

## 3.2 中国における特別区整備

### 3.2.1 経済特区

改革開放が進むにつれ、多くの特別区を設立してきた。ここでは、様々な形態の特別区を取り上げて、逐次に整理する。

1978年に開放政策の導入を契機に、翌年にその象徴的な動きとして、広東省と福建省に企業活動に係る優遇政策が実施されるようになった。1980年8月には、中国共産党中央委員会と国務院は、広東省の深圳（シンセン）、珠海（シュカイ）、汕頭（スワトウ）および福建省の厦門（アモイ）の4つの地域に経済特区を創設した。それが1980年代に对外开放の拡大および経済体制改革の深化、海外市場との連携を生み出す場として機能している。開放地域の拡大に伴い、それらの地域が国内企業の技術開発においてますます重要な役割を果たすようになった。1985年3月に、中央政府は「関于科学技術体制改革的決定」を公表し、現代社会の科学技術は、生産性向上において最も積極的かつ決定的要素であると述べ、科学技術の大きな役割を重視すべきと指摘した（中国経済網、2008）。

一方、この時期には地理的範囲を拡大して経済開発地域の設立の動きもあった。1985年2月に、国務院が「長江、珠江三角洲和閩南厦漳泉三角地区座談会紀要」を公表し、長江デルタ、広東省の珠江デルタ、福建省の閩南デルタの3つの地域における経済開発地域の設立が正式に認可された。同年に指定された地域は、従来の単独都市を指定するのに対

表1 7の経済特区リスト

番号	設立時期	所属地域	名称
1	1980年8月	広東省	深圳経済特区
2	1980年8月	広東省	珠海経済特区
3	1980年8月	広東省	汕頭経済特区
4	1980年8月	福建省	厦門経済特区
5	1988年4月	海南省	海南経済特区
6	2010年5月	新疆ウイグル自治区	喀什経済特区
7	2010年5月	新疆ウイグル自治区	霍爾果斯経済特区

出所：各資料により筆者作成

し、地域全体をカバーするのが特徴である。続いて、1988年3月に、国務院が「関于拡大沿海経済開放区範圍の通知」を公表し、沿海地域の経済開放区の範圍について、天津市、河北省、遼寧省、江蘇省、浙江省、山東省、広西チワン族自治区の都市まで拡大することにした（国務院、1988）。

さらに、1988年4月に、海南島が広東省海南区から海南省へ昇格したのを契機に、海南経済特区が設立された。その後、暫く新しい経済特区の設立がなく、20数年を経て2010年5月に、中央新疆工作座談会において新疆ウイグル自治区に位置する喀什（カシュガル）と霍爾果斯（ホルゴス）の両地区に、西部地域で初めての経済特別区として、喀什経済特区と霍爾果斯経済特区の設立が決定された。両地区が中国の6番目、7番目の経済特区となる。従来の沿海地域や東部地域での経済特区の設立に対し、経済的にも社会的にもやや遅れを取った西部地域の喀什と霍爾果スが経済特区によって更なる発展をすることが期待される。現在、中国では7つの経済特区を設立している（表1）。

### 3.2.2 経済技術開発区

1980年代中頃には、さらに開放を推し進め、外資を取り入れようとしていた。様々な優遇政策を受けた経済特区は、その後新たな形態として経済技術開発区の設立が認可された。経済技術開発区の設立は、インフラ整備の強化、各地域の異なる産業間の補完などを目的としている。

1984年5月に、国務院が沿海地域の港湾都市の対外開放を議論するための座談会内容である「沿海の一部都市座談会紀要」を公表し、大連市（遼寧省）、秦皇島市（河北省）、天津市、煙台市（山東省）、青島市（山東省）、連雲港市（江蘇省）、南通市（江蘇省）、上海市、寧波市（浙江省）、温州市（浙江省）、福州市（福建省）、広州市（広東省）、湛江市（広東省）、北海市（広西チワン族自治区）の14都市を指定し、経済技術開発区を設立し

表 2 230 の国家レベル経済技術開発区リスト (2021 年 6 月時点)

番号	所属地域	区数	名 称
1	北京市	1	北京
2	天津市	6	天津, 西青, 武清, 天津子牙, 北辰, 東麗
3	河北省	7	秦皇島, 廊坊, 滄州臨港, 石家庄, 唐山曹妃甸, 邯鄲, 張家口
4	山西省	4	太原, 大同, 晋中, 晋城
5	内モンゴル自治区	3	フフホト, 巴彥淖爾, フルンボイル
6	遼寧省	9	大連, 營口, 瀋陽, 大連長興島, 錦州, 盤錦遼濱沿海, 瀋陽輝山, 鉄嶺, 旅順
7	吉林省	5	長春, 吉林, 四平紅嘴, 長春汽車, 松原
8	黒竜江省	8	ハルビン, 賓西, 海林, ハルビン利民, 大慶, 綏化, 牡丹江, 双鴨山
9	上海市	6	閔行, 虹橋, 上海漕河涇新興技術開發区, 上海金橋出口加工区, 上海化学工業, 松江
10	江蘇省	27	南通, 連雲港, 昆山, 蘇州工業園区, 南京, 揚州, 徐州, 鎮江, 呉江, 江寧, 常熟, 淮安, 塩城, 錫山, 太倉港, 張家港, 海安, 靖江, 呉中, 宿遷, 海門, 如皋, 宜興, 溧墅閔, 流陽, 相城, 無錫恵山
11	浙江省	22	寧波, 温州, 寧波大榭開發区, 杭州, 蕭山, 嘉興, 湖州, 紹興袍江, 金華, 長興, 寧波石化, 嘉善, 衢州, 義烏, 杭州余杭, 紹興柯橋, 富陽, 平湖, 杭州湾上虞, 寧波杭州湾, 麗水, 台州湾
12	安徽省	13	蕪湖, 合肥, 馬鞍山, 安慶, 銅陵, 滁州, 池州, 六安, 淮南, 寧国, 桐城, 宣城, 合肥蜀山
13	福建省	10	福州, 厦門海滄台商投資区, 福清融僑, 東山, 漳州招商局, 泉州, 漳州台商投資区, 泉州台商投資区, 竜岩, 東僑
14	江西省	10	南昌, 九江, 贛州, 井岡山, 上饒, 萍郷, 南昌小藍, 宜春, 竜南, 瑞金
15	山東省	16	青島, 煙台, 威海, 東營, 日照, 濰坊濱海, 鄒平, 臨沂, 招遠, 德州, 明水, 膠州, 聊城, 濱州, 威海臨港, 滕州
16	河南省	9	鄭州, 漯河, 鶴壁, 開封, 許昌, 洛陽, 新郷, 紅旗渠, 濮陽
17	湖北省	9	武漢, 黄石, 襄陽, 武漢臨空港, 荊州, 鄂州葛店, 十堰, 棗陽, 漢川
18	湖南省	10	長沙, 岳陽, 常德, 寧郷, 湘潭, 瀏陽, 娄底, 望城, 永州, 邵陽
19	広東省	7	湛江, 広州, 広州南沙, 惠州大亜湾, 増城, 珠海, 揭東
20	広西チワン族自治区	5	南寧, 欽州港, 中国~マレーシア欽州産業園区, 広西~ASEAN, 北海
21	海南省	1	海南洋浦経済開發区
22	重慶市	3	重慶, 万州, 長寿
23	四川省	10	成都, 広安, 徳陽, 遂寧, 綿陽, 広元, 宜賓臨港, 内江, 成都国際鉄路港, 雅安
24	貴州省	2	貴陽, 遵義
25	雲南省	5	昆明, 曲靖, 蒙自, 嵩明楊林, 大理



26	西チベット自治区	1	ラサ
27	陝西省	5	西安, 陝西航空, 陝西航天, 漢中, 榆林
28	甘肅省	4	蘭州, 金昌, 天水, 張掖
29	青海省	2	西寧, 格爾木昆侖
30	寧夏回族自治区	1	銀川
31	新疆ウイグル自治区	9	ウルムチ, 石河子, 庫爾勒, 奎屯, 阿拉爾, 五家渠, 准東, 甘泉堡, 庫車

出所：商務部（2021c）の情報により筆者作成。名称項目に「区」がついていないものは経済技術開発区を略す形で示す。

た（国務院，1984）。この時期に創設された経済技術開発区の都市は、沿岸地域に位置するほか、港湾、鉄道といったインフラ基盤が充実しているのが特徴である。また、それらの港湾都市のメリットを活用し、外資を利用した投資案件の承認に対する権限の拡大、合併企業や外資企業に対してある程度優遇措置を付与することなどが挙げられる。

その後、改革開放の深化に伴い、沿海地域に加え、内陸地域にも相次ぎ経済技術開発区が設立される。商務部（2021c）によれば、2021年6月時点で、全国規模で続々誕生した国家級（国家レベル）経済技術開発区が230カ所に上る（表2）。

### 3.2.3 国家級新区

1980年代から設立した経済特区や経済技術開発区が、改革開放を着実に進展させ、一連の開放政策の方向性を肯定している。続いて、1990年代から、各地には経済特区並みの優遇措置を適用可能な国家級新区が続々と設立された。その狙いは、周辺地域の全面的発展を大きく推進するものである。

1992年10月に、最初の国家級新区である上海浦東新区が設立され、2006年5月に、2番目の国家級新区である天津濱海新区が設立された。2010年5月に、重慶両江新区が3番目の経済特区となる。この3つが代表的な新区である。重慶両江新区は、重慶のメイン地区に位置し、江北区、渝北区および北碚区により構成され、1,200km<sup>2</sup>の面積を有し、都市と農村の包括的な改革におけるパイロットエリアの役割を果たし、内陸地域の重要な玄関口として位置づけられている。

それ以外は2011年以降に指定され、主に2014年、2015年、2016年に集中している。2017年4月に、河北省保定市に雄安新区を設立し、北京の非首都機能の分散に対する新たな受け入れ先であると同時に、同新区の急成長が期待されている。現在、雄安新区を加算すると、計19の国家級新区が設立された（表3）。

表 3 19 の国家級新区リスト

番号	設立時期	所属地域	名称
1	1992 年 10 月	上海市	浦東新区
2	2006 年 5 月	天津市	濱海新区
3	2010 年 5 月	重慶市	両江新区
4	2011 年 6 月	浙江省舟山市	舟山諸島新区
5	2012 年 8 月	甘肅省蘭州市	蘭州新区
6	2012 年 9 月	広東省広州市	南沙新区
7	2014 年 1 月	陝西省西安市, 咸陽市	西咸新区
8	2014 年 1 月	貴州省貴陽市, 安順市	貴安新区
9	2014 年 6 月	山東省青島市	西海岸新区
10	2014 年 6 月	遼寧省大連市	金普新区
11	2014 年 10 月	四川省成都市, 眉山市	天府新区
12	2015 年 4 月	湖南省長沙市	湘江新区
13	2015 年 6 月	江蘇省南京市	江北新区
14	2015 年 8 月	福建省福州市	福州新区
15	2015 年 9 月	雲南省昆明市	滇中新区
16	2015 年 12 月	黒竜江省ハルビン市	ハルビン新区
17	2016 年 2 月	吉林省長春市	長春新区
18	2016 年 6 月	江西省南昌市, 九江市	贛江新区
19	2017 年 4 月	河北省保定市	雄安新区

出所：各資料により筆者作成

### 3.2.4 自由貿易試験区

1980 年代の経済特区と経済技術開発区に加え、1990 年代の国家級新区が相次いで登場したが、ここ数年の間には自由貿易試験区が続々設立された。自由貿易試験区の設立を通じて、地域における貿易環境の最適化を模索する。

2013 年 9 月に、国務院（2013）が出した「国務院における中国（上海）自由貿易試験区全体方案公布に関する通知」の実施範囲では、上海自由貿易試験区における上海外高橋保稅区、上海外高橋保稅物流パーク、洋山保稅港区と上海浦東空港綜合保稅区といった税関特殊監督区域内に自由貿易港区を設立することが明記された。これは、中国初の自由貿易試験区となる。

2013 年に自由貿易試験区の創設が始まってから 9 年、その数は増加の一途を辿ってい

る。2015年4月には、3つの自由貿易試験区（広東、天津、福建）が設立された。2017年3月には、7つの自由貿易試験区（陝西、遼寧、浙江、河南、湖北、四川、重慶）が設立された。2018年10月には、海南自由貿易試験区が設立され、2019年8月には、6つの自由貿易試験区（黒竜江、山東、河北、江蘇、広西、雲南）が設立された。直近では2020年9月に、新たに自由貿易試験区（北京、湖南、安徽）が設立された。表4に示したように、その数は2020年9月までに21まで増えた（中国経済新聞網、2020）。

表4 21の自由貿易試験区リスト

番号	設立時期	名称	エリア数	エリア
1	2013年9月	上海自由貿易試験区	8	上海外高橋保稅区、上海外高橋保稅物流園区、洋山保稅港区、上海浦東空港綜合保稅区、陸家嘴金融、金橋開發、張江高科技、臨港新
2	2015年4月	広東自由貿易試験区	3	広州南沙新区、深圳前海蛇口、珠海横琴新区
3	2015年4月	天津自由貿易試験区	3	天津港、天津机场、濱海新区中心商務
4	2015年4月	福建自由貿易試験区	3	平潭、厦門、福州
5	2017年3月	遼寧自由貿易試験区	3	大連、瀋陽、營口
6	2017年3月	浙江自由貿易試験区	6	舟山離島、舟山島北部、舟山島南部、寧波、杭州、金義
7	2017年3月	河南自由貿易試験区	3	鄭州、開封、洛陽
8	2017年3月	湖北自由貿易試験区	3	武漢、襄陽、宜昌
9	2017年3月	重慶自由貿易試験区	3	兩江、西永、果園港
10	2017年3月	四川自由貿易試験区	3	成都天府新区、成都青白江铁路港、川南臨港
11	2017年3月	陝西自由貿易試験区	3	中心、西安国際港務区、楊陵示範区
12	2018年10月	海南自由貿易試験区	1	海南島全島
13	2019年8月	山東自由貿易試験区	3	濟南、青島、煙台
14	2019年8月	江蘇自由貿易試験区	3	南京、蘇州、連雲港
15	2019年8月	広西自由貿易試験区	3	南寧、欽州港、崇左
16	2019年8月	河北自由貿易試験区	4	雄安、正定、曹妃甸、大興机场
17	2019年8月	雲南自由貿易試験区	3	昆明、紅河、徳宏
18	2019年8月	黒竜江自由貿易試験区	3	ハルビン、黒河、綏芬河
19	2020年9月	北京自由貿易試験区	3	科技创新、国際商務服務、高端産業
20	2020年9月	湖南自由貿易試験区	3	長沙、岳陽、郴州
21	2020年9月	安徽自由貿易試験区	3	合肥、蕪湖、蚌埠

出所：各資料により筆者作成。エリア項目に「区」がついていない名称の語尾に「片区」を略す形で示す。

## 3.2.5 各特別区の特徴

表5は各特別区の主たる特徴を示す。まず、経済特区は改革の初期段階で、1980年代前半に試験的に開放政策を進めるための拠点として、深圳市、珠海市、汕頭市、廈門市に創設した。それは全く新しい都市をつくろうとするものであり、ほかの地域とは明らかに異なる経済システムで運営しており、とりわけ区内で特殊な政策を実施してきた経緯があった。具体的には、土地確保、産業推進、国際貿易、税制面などにおける優遇政策を活用して国内外の企業誘致を大いに促進しようとしている。このほか、経済特区には、インフラ整備、人材育成などを構築するにつれて国内外の企業進出が期待される。要するに、経済特区ならではの政策が施行され、比較的に独立した経済区域である。

次に、経済技術開発区は1980年代中期から創設されるようになった。工業はまだ発展に至っておらず、ほぼ何もないところに「試験的場」として大胆な開放政策を取っていた経済特区に対して、経済技術開発区は既存の都市をより一層開発していくための施策として、一定程度の優遇措置を付与するものである。現在、中国では各省・市・自治区を経済技術開発区がカバーしており、ほかの特別区に比べ、数的には圧倒的に多い。区内では進出企業に対し、工業用地取得といった優遇措置が多く取られている。

しかし、1980年代から設立した経済特区や経済技術開発区が開放政策にとって十分でないということで、1990年代初期に改革開放をより一層推進するための施策として、上海浦東新区が設立された。2010年代以降、国家級新区の設立件数が急増している。現在、19の省・市・自治区に国家級新区が設立された。その特徴は、中央政府が認可し、多くの省・市・自治区において中心都市の一定区域もしくは有望な発展区域、1つを指定する。例えば2017年に設立された雄安新区は従来の新区とは異なる機能を持ち、既述のようにそれが北京の非首都機能を分散させることにおいて大きな役割を担っている。

さらに、2010年代以降に各地で自由貿易試験区が設立された。現在、21の省・市・自治区に設立された。その特徴は、多くの省・市・自治区のエリア、3つを指定することが

表5 各特別区の特徴

名称	設立時期	省・市・自治区の数	特徴
経済特区	1980年代初期	4	試験的拠点
経済技術開発区	1980年代中期	31	現在各省・市・自治区にカバー
国家級新区	1990年代初期	19	多くの省・市・自治区の中心都市の一定区域もしくは有望な発展区域、1つを指定
自由貿易試験区	2010年代以降	21	多くの省・市・自治区のエリア、3つを指定

出所：筆者作成

挙げられる。自由貿易試験区は、区内の貿易投資や工業生産に適用される開放レベル、関税、為替といった政策が比較的柔軟であるのが特徴である。自由貿易試験区の設立を通じて、区内における対外貿易の活発化を目指す。

上述のように、中国では特別区を創設して改革開放を大きく前進するようになった。取り上げられた各種類の特別区は互いに排斥するものではなく、場合によっては1つの都市に異なる種類の区が擁することもある。

## 4. 重慶自由貿易試験区

### 4.1 重慶の関連情報

重慶は、長江（揚子江）と嘉陵江（長江の支流の中において流域面積が最も大きい）が合流する地域で、1997年3月に北京、上海、天津に続き、第4の「直轄市」を設立する議案が採決され<sup>2)</sup>、同年6月に設立された。同市は直轄市へと昇格し、中央政府から多くのサポートを獲得し、省・自治区と同じレベルの形でその恩恵を受けている。

なお、国務院は2007年6月に、重慶と成都の両市を「統籌城郷綜合配套改革試験区」に指定し、これが中国初の都市と農村の統合された包括的な改革のための試験区である（中央人民政府、2007）。ちなみに、設立当初、2020年に重慶市の1人当たりGDPが6,500米ドル以上という目標を設けた。中国が2020年に実施された最新の国勢調査データ「第7次人口普査」の結果から見ると、重慶の常住人口が3,205万人、2020年同市のGDPが2.5兆元である（重慶市統計局、2021）。これらのデータを換算すると、2020年重慶市の1人当たりGDPが7.8万元（約1万2,480米ドル）となった。当初の目標の約2倍の達成になったことがわかる。さらに、2009年1月に、中央政府が「国務院関于推進重慶市統籌城郷改革和發展の若干意見（国務院における重慶市の都市と農村の包括的な改革と發展の推進に向けた若干の意見）」を公表し、重慶を西部地域の重要な成長拠点とし、長江上流地域の經濟發展センター、都市と農村の包括的な發展の直轄市を構築し、西部地域で率先して「小康社会（安定しやや余裕がある暮らし）」を実現するという目標を設けていた（中央人民政府、2009）。

一方、2010年代から、中央政府は同市のより一層の發展を推進する施策として、上海浦東新区と天津濱海新区に次ぐ重慶両江新区の創設を承認した。それは内陸地域で最初の国家級新区でもある。国家級新区と連動して、重慶は飛躍的な發展を見せていた。現在、電子産業や自動車産業が重要な成長エンジンになっている。同市は1990年代からオートバイ産業などの製造業を中心に發展を遂げてきたが、2000年代から電子機器企業を誘致し、パソコンなどの電子機器の組立・加工が盛んに行われている。とりわけ、電子産業が

大きな発展を遂げてきた。中でも世界の主要パソコンメーカーが重慶で生産能力を急拡大している。重慶日報（2021）は、重慶市が2008年からヒューレット・パッカート社やフォックスコン社といった大手を招致し、現在ヒューレット・パッカートをはじめ、デル、アップル、ソニーなど世界で知られる多くのブランド製品の生産をカバーしており、2020年には年間生産台数が7,000万台を超え、年間生産額が3,000億元（約480億米ドル）を超えた。2014年から7年連続で世界最大規模のノートパソコン生産地に成長し、世界の3分の1を占めていると報道している。また、華竜網（2021）の情報によれば、2021年上半期には重慶市のノートパソコンの輸出額が896.3億元（約143億米ドル）、対前年比で23.7ポイント増となったほか、タブレットPCの輸出額が113.7億元（約18億米ドル）、対前年比で1.8倍増となった。このほか、上游新聞（2021）は、重慶自由貿易試験区の西永エリアが、同市の土地面積の1万分の2未満であるにもかかわらず、2021年で自由貿易試験区を設立してから4周年の時点で、同市の工業生産額のほぼ10%、輸出入額の44%、世界のノートパソコンの生産台数の25%を占めたほか、累計外資利用額が27.8億ドルに達し、新たに1,455社の企業が産業パークに入っていると記述した。現在、重慶は確実に世界に冠たるノートパソコンの生産拠点になっている。

一方、繰り返し述べてきたように、重慶は内陸地域に位置するため、東部の沿海地域に比べて、海外市場への輸送面においてやや不利であるが、2010年代から海外への輸出アクセスのルートが着実に整備されている。その代表的な動きは2011年に重慶発欧州まで連結する「渝新欧」鉄道輸送サービスを開通したことである。さらに、2010年代後半から重慶市、雲南省、甘粛省、貴州省、広西チワン族自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、寧夏回族自治区を含む西部地域8つの自治体が、中国とシンガポールなどの相互接続プロジェクトである「国際陸海貿易新通道（国際陸海貿易新ルート）」の構築により、長年の課題でもあった交通の不便さの解決に向けて、着実に進展している（程、2021a）。現在、重慶市がこのプロジェクトの関連事業を推進しようとする動きが加速している。重慶市中新項目管理局とシンガポール貿工部により共同で「中新（重慶）戦略性互連互通示范項目総体発展規劃（2021-2025年）」が発表され、①「推動中新互連互通項目“陸海新通道”建設」（中国とシンガポールの相互接続プロジェクト「陸海新通道」の建設を推進する）、②「拓寬中新跨境融資通道」（中国とシンガポールの国境を越えた資金調達チャネルを拡大する）、③「加強中新國際數拋通道建設」（中国とシンガポールの国際データチャネルの構築を強化する）、④「強化渝新空中運輸通道」（重慶とシンガポールの航空輸送チャネルを強化する）、⑤「建立渝新人才培訓通道」（重慶とシンガポールの人材育成チャネルを確立する）という「五通」を目標にして、双方の連携強化を図っている（人民網、2021）。また、同情報によれば、2021年10月時点で、これまでに中国とシンガポールの

相互接続プロジェクトは、計 147 の商業協力プロジェクト（総額約 246 億米ドル）および計 192 の越境融資プロジェクト（総額約 171 億 6,000 万米ドル）の合意に達した。

そのほか、重慶が成都との連携により、地域経済の一体化推進を行っている。2011 年 5 月、国務院が両都市における「成渝経済区区域規劃（成渝経済区区域計画）」を公表した（国家發展改革委員会、2011）。それによると、同区域は重慶市の 31 区県と四川省の 15 市をカバーし、面積が 20.6 万  $\text{km}^2$ 、当時の常住人口は 9,267 万人を有する。成渝経済区は、中国の重要な人口と産業の集積地で、西部地域の開発加速化、内陸地域開放レベルの向上において重要な役割を持つ、国の経済的および社会的発展にとって戦略的な重要性を持つと位置づけられている。さらに、2020 年 1 月に、両都市の間に「成渝地区双城経済圏（成渝地区ダブルシティ経済圏）」の構築に向けて、両都市を中心に内陸開放のプラットフォームづくりを目指そうとしている（程、2021b）。

## 4.2 立 地

2017 年 3 月に、国務院（2017）は「国務院における中国（重慶）自由貿易試験区全体方案公布に関する通知」を公布し、冒頭に同通知が重大な政策であると位置づけ、改革の深化、開放領域の拡大および一帯一路の建設、長江経済ベルトの開発、西部地域の開発をさらに推し進める重大な措置であると明記した。その発展目標は、西部地域でゲートウェイ都市の全面的な開放という新しいパターンの建設を促進し、西部大開発戦略の徹底的な実施を推進するとしている。国務院が重慶自由貿易試験区の発展に期待を寄せていることが窺える。

ここでは、国務院（2017）に基づき、重慶自由貿易試験区のエリアを取り上げる。その範囲は、計 119.98 $\text{km}^2$ となっている。具体的に以下の 3 つのエリアを包括している。1 つ目は两江エリアで、その面積が 66.29 $\text{km}^2$ （重慶兩路寸灘保税港区の 8.37 $\text{km}^2$ を含む）である（図 1）。2 つ目は西永エリアで、その面積が 22.81 $\text{km}^2$ （重慶西永総合保税区の 8.8 $\text{km}^2$ と重慶鐵路保税物流センター〔B 型〕0.15 $\text{km}^2$ を含む）である（図 2）。3 つ目は果園港エリアで、その面積が 30.88 $\text{km}^2$ である（図 3）。また、自由貿易試験区における土地の開発と利用に関しては、土地利用、環境保護、都市と農村の計画に関する法律と法規を守り、土地利用の全体計画に合致し、並びに土地節約と集約的利用に合致することが求められている。

参考までに、中国重慶自由貿易試験区（2022）の公表データによると、2021 年に西永総合保税区の輸出入額は 3,301 億 1,000 万元（約 528 億米ドル）に達し、対前年比で 15.5 ポイント増となり、兩路寸灘保税港区の輸出入額は 1,943 億 2,000 万元（約 311 億米ドル）に達し、対前年比で 28.3 ポイント増となった。西永総合保税区と兩路寸灘保税港区の輸



出所：筆者撮影

図1 重慶西路寸滩保税港区エントランス



出所：筆者撮影

図2 重慶西永エリア自由贸易试验区





出所：筆者撮影

図3 重慶果園港エリアエントランス

出入額の規模がそれぞれ全国の総合保税区において4位と7位となった。このほか、2021年に重慶南彭公路保税物流センター、鉄路保税物流センター、果園保税物流センターの輸出入はそれぞれ1.4倍、35.5ポイント、1.8倍に増加し、輸出入総額は103億6,000万元（約17億米ドル）となったことを明らかにした。

### 4.3 役割区分

重慶自由貿易試験区では、役割をそれぞれのエリアに割り当てる（表6）。まず、両江エリアは、ハイエンド産業とハイエンド要素の集積地を構築し、ハイエンド装備、電子コアコンポーネント、クラウドコンピューティング、生物医学などの新興産業および本社貿易、サービス貿易、電子商取引、展示会取引、倉庫流通保管、専門サービス、金融リース、研究開発設計などの先進的な取り組みを行うサービス産業の発展に焦点を当て、金融分野の開放と革新を促進すると同時に、イノベーション主導発展戦略を加速的に実施し、ロジスティクス、テクノロジー、資本、人材などリソースの集積を強化する。また、経済日報（2021）によると、2020年に両江新区において新規設立の経営主体は3,707社で、対前年比で5.1ポイント増加したが、登録資本金は540億元（約86億米ドル）で、対前年比で40.6ポイント増加した。また、この地域にはすでに2万7,618もの経営主体を有し、国際貿易、近代的な物流、革新的なテクノロジーといった8つの主要産業を形成している。次に、西永エリアは、加工貿易としてのモデル地域を構築し、電子情報、スマート製品など製造業および保税流通保管サービスなどの生産的サービス業の発展に焦点を当て、加工貿易の最適化を果たす。さらに、果園港エリアは、複合一貫輸送センターを構築し、

表 6 重慶自由貿易試験区の概況

エリア	役割区分	面積 (km <sup>2</sup> )
両江	ハイエンド産業とハイエンド要素の集積地を構築，研究開発設計などの先進的な取組を行うサービス産業を重点的に発展	66.29
西永	加工貿易としてのモデル地域を構築，加工貿易の最適化を実現	22.81
果園港	複合一貫輸送センターを構築，国際輸送の積替，流通保管などのサービス業を重点的に発展	30.88
合計		119.98

出所：筆者作成

国際輸送の積替，流通保管などのサービス業の発展に焦点を当て，産業の高度化に向けた革新的な発展を模索する。

上述のエリアに加え，2021年に，重慶市は自由貿易試験区を連動させるものとして，全市の10のエリアに「重慶自由貿易試験区連動創新区」を構築した（重慶市商務委，2021）。それは，重慶高新技術産業開発区，重慶経済技術開発区，長寿経済技術開発区，万州経済技術開発区，永川高新技術産業開発区，涪陵高新技術産業開発区，重慶公路物流基地，黔江正陽工業園区，墊江高新技術産業開発区，雲陽工業園区である。この連動区域を構築するのは，自由貿易試験区の経験を活用して，更なるオープンなプラットフォームづくりで，改革と開放の利益を共有させていくことがねらいである。

#### 4.4 主たる任務

以下では，國務院（2017）が公表した内容に基づいて，重慶自由貿易試験区における任務の内実を抜粋して紹介する（表7）。

まず，外商投資に対して，投資分野の開放の拡大が求められる。1つ目は，外資利用のレベルが向上させることである。ネガティブリスト管理制度を導入し，ネガティブリスト以外の投資プロジェクトおよび外商投資の設立と変更が備案の制度に基づき，自由貿易試験区が審査批准の責を負うこととなる。このことから，外商投資の分野では，当局が個別の案件に対して処理権限を与えられていることが窺える。2つ目は，対外投資サービスの促進体系を構築することである。区内には，様々な形態による企業の海外投資を支援する。中国企業が「走出去（海外進出）」するための窓口と包括的なサービスプラットフォームとして構築することが組み込まれている。

次に，貿易分野においては，貿易のモデルチェンジとアップグレードの促進が求められる。1つ目は，加工貿易において，区内に国際的な加工基地を整備し，「完成品＋コアコンポーネント＋原材料」の産業チェーンを完備し，加工貿易を水平分業から垂直統合に変

更し、産業チェーンとバリューチェーンのハイエンドへの拡大を促し、付加価値を高めていくことである。とりわけハイエンドなジュエリー、精密機器、人工知能ロボット、集積回路、フラットパネルディスプレイなどの加工貿易に関する集積地の育成を精力的に展開する。2つ目は、サービス貿易において、区内に多国籍企業の地域本部などを設置するこ

表7 重慶自由貿易試験区における主たる任務

分野	項目	要点
投資	外資利用のレベルを向上	ネガティブリスト以外の投資プロジェクトおよび外商投資の設立と変更に関する備案の制度を採用
	対外投資サービスの促進体系を構築	企業の海外投資を支援、中国企業が「走出去（海外進出）」するための窓口とプラットフォームに
貿易	加工貿易のモデルチェンジとアップグレードの促進	「完成品+コアコンポーネント+原材料」の産業チェーンを完備
	サービス貿易を大いに発展	多国籍企業の地域本部、研究開発拠点、販売拠点、メンテナンス拠点、ロジスティクス拠点、決済拠点の設置を奨励
	新しいタイプの貿易の開発を加速	企業のグローバルなメンテナンス、国際ロジスティクスなどの業務をサポート、三国間貿易の発展を促進
	通関システムの革新を推進	保税貨物の流通形態の改革、税関通関の一体化改革の推進
金融	金融のクロスボーダー決算サービスの最適化	内陸型加工貿易、第三国貿易といった貿易形態に適応した決済プロジェクトの実施を支援
	人民元のクロスボーダー業務の革新的な発展を促進	自社の運用およびマネジメントのニーズに応じて、グループ内で国境を越えた双方向での人民元資金プーリング業務の実行可能
	クロスボーダー投資と資金調達の円滑化の改革イノベーションを模索	自由貿易試験区と互換性のある国内および外貨口座管理システムの確立を模索し、クロスボーダー貿易、投資および資金調達の決済の円滑化を促進
	クロスボーダーの金融サービス機能を強化	金融機関の発起や、証券会社の支店または子会社、外貨両替や信用調査などの専門機関の設立を支持
「一帯一路」と長江経済ベルト、成渝都市群	国際複合一貫輸送のシステムの構築	鉄道、陸路、水路、空路による複合一貫輸送のシステムを構築
	「一帯一路」政策支援システムの確立の模索	「一帯一路」沿線各国の税関、検査・検疫、標準認証部門、機関との間に通関協力メカニズムを改善
	地域間の連携開発メカニズムの確立の模索	内陸地域の近代的なサービス産業、高度な製造業と戦略的新興産業の発展を加速
	地域の産業アップグレードの促進	長江経済ベルトの各省、市、成渝都市群に関連する工業パーク、企業などにおける研究開発といった協力体制を構築
	港湾サービスの輻射機能を強化	水路など輸送手段による自由貿易試験区と周辺地域との間の有機的な接続を強化

出所：國務院（2017）の抜粋により筆者作成

とが奨励され、高度な製造業におけるバリューチェーンの再編と現代的なサービス産業との統合することが奨励される。3つ目は、新しいタイプの貿易開発について、区内に企業のグローバルなメンテナンスなどの業務をサポートすると同時に、国内商品における海外市場への委託販売を推進する。4つ目は、通関システムの革新について、保税貨物の流通形態の改革を深めるとともに、税関通関の一体化改革を推進する。企業による「税の自己申告、セルフサービスの通関」などの管理制度に参加することが奨励される。

さらに、金融分野において、4点が挙げられる。1つ目は、金融のクロスボーダー決済サービスについて、区内に内陸型加工貿易といった多種の貿易形態に適応した決済プロジェクトの実施を支援する。2つ目は、人民元のクロスボーダー業務の促進について、自由貿易試験区と海外との間の双方向での人民元融資を促進する。区内の企業は、グループ内で国境を越えた双方向の人民元資金プーリング業務を実行することができる。なお、区内に登録されている金融リース会社による国境を越えた双方向の人民元資金プーリング事業を実行することができる。3つ目は、クロスボーダー投資と資金調達について、自由貿易試験区と互換性のある国内および外貨口座管理システムの確立を模索し、クロスボーダー貿易、投資および資金調達の決済の円滑化を促進する。4つ目は、クロスボーダーの金融サービス機能について、条件に満たした民間資本および海外資本が現行の法律規制および政策の方向性を適したことを前提に、自由貿易試験区での金融機関の発起と設立参画を支持する。また、証券会社が自由貿易試験区に法に基づき支店または子会社を設立することを支持する。このほか、自由貿易試験区での外貨両替や信用調査などの専門機関の設立を支持する。

このほか、「一帯一路」と長江経済ベルトにおいて、重慶自由貿易試験区と連動して、共同開発の推進が求められる。1つ目は、国際複合一貫輸送について、税関による複合一貫輸送の監督センターの設立を支援し、鉄道、陸路、水路、空路による複合一貫輸送のシステムを構築する。2つ目は、「一帯一路」政策支援システムの確立について、中欧国際鉄道輸送ルートを中心に、自由貿易試験区と「一帯一路」沿線各国の税関、検査・検疫、標準認証部門、機関との間に通関協力メカニズムを改善することである。3つ目は、地域間の連携開発メカニズムの確立について、自由貿易試験区におけるハイエンド産業の集積を通じて、内陸地域の近代的なサービス産業、高度な製造業と戦略的新興産業の発展を加速する。4つ目は、地域の産業アップグレードについて、長江経済ベルトの各省、市、成渝都市群に関連する工業パーク、企業、研究開発機関などにおける研究開発、設計、生産、販売、ロジスティクスといった協力体制を構築する。5つ目は、港湾サービスの輻射機能の強化について、ゼロ距離移動やシームレス接続の要件に従って、水路など輸送手段による自由貿易試験区と周辺地域との間の有機的な接続を強化する。

#### 4.5 サービス業および輸送手段の推進

経済のグローバル化および貿易の更なる進展に伴い、貿易分野においてもサービス化が着実に進展している。ここ数年、貿易の分野においてサービス貿易が一層注目されている。経済産業省（2016）は過去数十年にわたりサービス貿易を取り上げ続けてきており、その課題は古くて新しい課題であるが、世界的に財貿易の拡大が鈍化しているのに対して、サービス貿易の拡大が堅調であると指摘した。また、サービス貿易の拡大に伴い、貿易量を左右する要因としての貿易の関連政策を留意する必要がある。近年では、世界的にサービス貿易に関する政策数が、財貿易に次いで多く導入された。経済産業省（2021）は世界各地の貿易政策を監視する研究機関であるグローバル・トレード・アラート（Global Trade Alert）のデータに基づき、2009～2020年における世界各地の財貿易、サービス貿易、投資、移民に関する政策の導入数を整理したところ、財貿易の数が特に多く、ずっと首位を維持している。サービス貿易、投資、移民の数は2010～2013年に拮抗していたものの、サービス貿易の数が2014年から増加ペースを加速し、2020年に投資、移民を大きく引き離し、2位であることを示した。ちなみに、サービス貿易に関する政策の内実は、主に輸出補助金、輸出補助政策、サービス貿易投資に関する保護措置などが挙げられる。重慶自由貿易試験区でも、政府が従来の製造業に加え、サービス業を通して地域経済の目標の達成に貢献することを重要視している。重慶市人民政府弁公庁（2021）が公表した2021～2025の計画では、重慶自由貿易試験区における革新的かつ独自の性質を有する改革を実施し、サービス産業の新業態と新モデル分野を模索するうえで、製造業とサービス産業の融合的発展を促している。

また、経済の急激な成長に伴い、中国の物流業は急速に規模を拡大している。近年、中国各地に物流ハブが建設されている。2021年11月に、国家発展改革委員会は「“十四五”国家物流ハブ建設リスト」を公表し、2021～2025年の第1陣として各地にある計25カ所を国家物流ハブに選定した。また、そのリストでは、全国で6つ（北京、深圳、鄭州、重慶、天津、西安）しかない空港型国家物流ハブを公表した（国家発展改革委員会、2021）。重慶は空港型国家物流ハブ建設のリストに選ばれてから、今後5～10年にわたって、グローバル志向の航空直行輸送、中継、集積の物流サービスおよび航空鉄道、航路陸路の複合一貫輸送システムを構築し、ASEANや欧米との繋がりを深め、ロジスティクスハブネットワークの重要な戦略的支点になることを視野に入れている。各地の物流を更に発展させるために、リストに入っている物流ハブをめぐり、整備が十分行き届いていない点があるとはしばしば指摘されてきたが、重慶にも空港型国家物流ハブの建設を通じて、不備を補足するために地域の物流の効率向上を図ることが求められる。

## 5. おわりに

本稿では、中国政府の施策としての自由貿易試験区を設立した経緯を踏まえながら、改革開放の進展に伴い、多様な特別区が設立された中、自由貿易試験区がいかに関化し、その重要な役割を演じているのかを検討してきた。最後に、この検討を通じて自由貿易試験区に関する含意を次のように整理する。

まず、経済特区、経済技術開発区や国家級新区が設立されてきて以降、それらの地域に積極的に外資を利用して、海外からの先進的な技術を導入し、その対外政策を拡大させていることを高く評価している。加えて、自由貿易試験区の設立を通じて、貿易の自由化を図り、貿易障壁を取り除き、地域経済の活性化および中国の国際競争力の強化に寄与することが期待される。こうしたプロセスで創設された様々な区は、いずれも開放の一環であり、2010年以降も継続して現在に至る。

その発展経緯として、最初に経済特区が設立され、その後沿海地域を中心に設立された経済技術開発区に加え、相次いで設立された国家級新区があった。そして、近年には自由貿易試験区が設立されるようになった。すなわち、中国は経済改革を着実に推進するため、その多く実験的な場を選択し、経験を蓄積してから、ほかの地域に拡散する手段を取ってきた。もう一つは、初期に沿海地域の少数都市を選定し、その後沿海地域の多くの港湾都市をカバーし、徐々に内陸地域までに拡大し、全国各地の有利な条件を活用して、様々な改革の内容で、着実に開放政策を実施してきた。

さらに、中国は対外開放の更なる拡大が明らかにされている。自由貿易試験区に加え、2018年に第1回が開催され、2021年に第4回も開催された「中国国際輸入博覧会（輸入に特化した総合見本市）」のように、続々と関連政策を打ち出すことで、自ら積極的に門戸を開放するという姿勢を見せる。さらに、2022年1月1日にRCEP協定を発効することにより、多くの商品の関税率を引き下げることとなり、最終的に加盟国の間で9割以上の物品貿易はゼロ関税となる。自由貿易試験区の発展により、海外からの輸入品が関税を引き下げ、地域産業の発展や需給状況の変化などに応じて、地域での製造業の構造最適化を促進することにもなる。自由貿易試験区が国内外の貿易や投資の自由化により、この地域における企業のサプライチェーンやバリューチェーンの融合が促進されることとなる。それにより、地域における産業構造の高度化を促進する。また、自由貿易試験区における資本、技術、人材などの集積を加速し、様々なリソースを創出することにより、その発展に良いチャンスをもたらすこととなる。自由貿易試験区での貿易の活発化による利益をより多くの地域が享受できればと考える。重慶を含む、多くの地域に創設された自由貿易

試験区の今後の役割にも注目していきたい。

付記 本稿は中国西南政法大学国際貿易陸海新通道研究院、成渝地区双城経済発展研究院の助成を受けている。

#### 注

- 1) 双循環とは、2020年に中央政府の政治局常務委員会議で初めて提起された新発展モデルで、国内循環を主体として、国内外の2つの循環が相互に促進する経済の発展戦略のことである。
- 2) 直轄市とは、中央政府が直接管理する省・自治区と同レベルの市のことである。

#### 参考文献・資料

[日本語]

経済産業省（2016）「第3章成長の新しい萌芽のあらわれ 第1節サービス産業の興隆とサービス貿易の拡大」『通商白書2016』, 103-126頁。

経済産業省（2021）『通商白書2021』, 1-261頁。

大西康雄（2016）「中国の自由貿易試験区」『アジア研ポリシー・ブリーフ（アジア経済研究所）』No. 71, 1-2頁。

関根栄一（2013）「中国（上海）自由貿易試験区」始動の金融面のインパクト」『野村資本市場クォーターリー』2013年秋号, 196-207頁。

程天敏（2021a）「中国の西部地域における国際陸海貿易新ルートの整備と展望—重慶を中心に—」『中央大学経済研究所研究年報』第53号, 417-438頁。

程天敏（2021b）「中国都市群政策の動向について—成渝経済圏を中心に—」『中央大学政策文化総合研究所年報』第24号, 31-47頁。

[英語（アルファベット順）]

Centre for Economic Policy Research. Simon, J., Evenett, and Johannes, Fritz. (2021) “The 27th Global Trade Alert Report: Advancing Sustainable Development With FDI: Why Policy Must Be Reset”, Global Trade Alert., Hinrich Foundation., and Max Schmidheiny Foundation, pp. 1-128.

WTO (2021) World Trade Report 2021, pp. 1-212. [https://www.wto.org/english/res\\_e/booksp\\_e/wtr21\\_e/00\\_wtr21\\_e.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/wtr21_e/00_wtr21_e.pdf) (18 FEB. 2022)

[中国語（ピンイン順）]

重慶市人民政府弁公庁（2021）「重慶市人民政府弁公庁關於印發重慶市商務發展“十四五”規劃（2021-2025）的通知」2021年11月19日。 [http://new.tzxm.gov.cn/zckd/fzgh/202111/t20211122\\_1304719.shtml](http://new.tzxm.gov.cn/zckd/fzgh/202111/t20211122_1304719.shtml)（2022年2月18日閲覧）

重慶市統計局（2021）「2020年重慶市經濟運行情況」2021年1月21日。 [http://tj.cq.gov.cn/zwxw\\_233/ttxw/202101/t20210121\\_8794816\\_wap.html](http://tj.cq.gov.cn/zwxw_233/ttxw/202101/t20210121_8794816_wap.html)（2022年2月18日閲覧）

重慶市商務委（2021）「重慶自貿試験区連動創新区啓動建設」2021年11月13日。 [http://sww.cq.gov.cn/zymyq/ywxx/dtyw/202111/t20211103\\_9919148.html](http://sww.cq.gov.cn/zymyq/ywxx/dtyw/202111/t20211103_9919148.html)（2022年2月18日閲覧）

重慶日報（2021）「重慶産業鏈供産鏈調查① 重慶筆電産量全球“七連冠”背後的秘密」2021年3月22日。

第一財經（2021）「《中国自由貿易試験区發展報告（2021）》發布：釈放制度創新紅利」2021年10月27日。

- 國務院 (1984) 「國務院關於批轉《沿海部分城市座談會紀要》的通知」1984 年 5 月 4 日。
- 國務院 (1988) 「國務院關於擴大沿海經濟開放區範圍的通知」1988 年 3 月 18 日。
- 國務院 (2013) 「國務院關於印發中國 (上海) 自由貿易試驗區總體方案的通知」中國政府網, 2013 年 9 月 18 日。 [http://www.gov.cn/zhengce/content/2013-09/27/content\\_4036.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2013-09/27/content_4036.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 國務院 (2017) 「國務院關於印發中國 (重慶) 自由貿易試驗區總體方案的通知」中國政府網, 2017 年 3 月 15 日。 [http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content\\_5182300.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-03/31/content_5182300.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 國務院 (2021) 「國務院印發關於推進自由貿易試驗區貿易投資便利化改革創新若干措施的通知」2021 年 8 月 2 日。
- 國家發展改革委員會 (2011) 「國家發展改革委關於印發成渝經濟區區域規劃的通知」2011 年 5 月 30 日。
- 國家發展改革委員會 (2021) 「國家發展改革委發布“十四五”首批國家物流樞紐建設名單」2021 年 11 月 29 日。
- 華電網 (2021) 「上半年重慶筆記本電腦出口值 896.3 億元, 汽車出口 9.5 萬輛」2021 年 7 月 19 日。
- 經濟日報 (2021) 「重慶自貿試驗區: 優惠政策助企業減負提質」2021 年 9 月 12 日。
- 李善民ほか (2021) 『中國自由貿易試驗區發展藍皮書』廣州: 中山大學出版社。
- 人民日報 (2022) 「自貿試驗區 2021 年進出口規模增長 26.4% 改革開放試驗田蓬勃成長」中國政府網, 2022 年 1 月 7 日。 [http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/17/content\\_5668626.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/17/content_5668626.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 人民網 (2021) 「中新互連互通項目 5 年發展規劃發布」2021 年 10 月 12 日。 <http://cq.people.com.cn/n2/2021/1012/c367673-34952737.html> (2022 年 2 月 18 日確認)
- 商務部 (2021a) 「中國對外貿易形勢報告 (2021 春季)」2021 年 6 月 9 日。 <http://zhs.mofcom.gov.cn/table2017//2021060912027654.pdf> (2022 年 2 月 18 日確認)
- 商務部 (2021b) 「中國對外貿易形勢報告 (2021 秋季)」2021 年 11 月 30 日。 <http://images.mofcom.gov.cn/zhs/202111/20211129152550467.pdf> (2022 年 2 月 18 日確認)
- 商務部 (2021c) 「國家級經濟技術開發區 邊境經濟合作區 (2021 年 6 月更新)」2022 年 2 月 18 日確認。 <http://www.mofcom.gov.cn/xglj/kaifaqu.shtml> (2022 年 2 月 18 日確認)
- 上游新聞 (2021) 「不到重慶萬分之二的面積, 筆記本電腦產量占全球 25%」2021 年 4 月 8 日。
- 王文濤 (2022) 「以高水平對外開放推動構建新發展格局」『中國外資』2022 年 2 月, 12-15 頁。
- 新華網 (2021) 「習近平主持召開中央全面深化改革委員會第二十次會議強調 統籌指導構建新發展格局 推進種業振興 推動青藏高原生態環境保護和可持續發展」2021 年 7 月 9 日。 [http://www.xinhuanet.com/politics/2021-07/09/c\\_1127640160.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2021-07/09/c_1127640160.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 中央人民政府 (2007) 「重慶和成都兩市設立統籌城鄉綜合配套改革試驗區」中國政府網, 2007 年 6 月 9 日。 [http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/09/content\\_643003.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2007-06/09/content_643003.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 中央人民政府 (2009) 「國務院關於推進重慶市統籌城鄉改革和發展的若干意見」中國政府網, 2009 年 1 月 26 日。 [http://www.gov.cn/zwgk/2009-02/05/content\\_1222355.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2009-02/05/content_1222355.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 中央人民政府 (2021) 「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十四個五年規劃和 2035 年遠景目標綱要」中國政府網, 2021 年 3 月 13 日。 [http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content\\_5592681.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 中國經濟網 (2008) 「科學技術體制改革」2008 年 3 月 13 日。 [http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/gg/1985/zcbj/200811/24/t20081124\\_17480588.shtml](http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/gg/1985/zcbj/200811/24/t20081124_17480588.shtml) (2022 年 2 月 18 日確認)
- 中國經濟新聞網 (2020) 「中國自由區數量增至 21 個」2020 年 9 月 22 日。 <http://www.cet.com.cn/cjpd/>



hg/gn/2665136.shtml (2022年2月18日確認)

中国重慶自由貿易試験区 (2022) 「海関特殊監管区域貢獻近七成！重慶外貿進出口首次超 8000 億元」

2022年1月18日. [http://sww.cq.gov.cn/zymyq/ywxx/dtyw/202201/t20220118\\_10309994.html](http://sww.cq.gov.cn/zymyq/ywxx/dtyw/202201/t20220118_10309994.html)

(2022年2月18日確認)